

施策評価表

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（課長等）	2年 7月 9日
2次評価日（部長等）	2年 7月 9日

1 施策の概要

施策名	上下水道の維持・整備		コード	14-2
この施策の主な内容	老朽施設の計画的な更新及び再構築、企業会計の安定的経営、浸水被害の軽減			
第5次総合計画におけるこの施策の目的	将来にわたり安定的に事業継続するため、事業運営の効率化と適正な受益者負担を通じて経営の健全化を図り、関係施設や設備の適正な維持管理、更新に努める。			
担当部課	部	建設水道部	課等	水道課
	作成者	中島洋一		

●施策の実施内容 (D0)

2 施策指標の達成状況

* 第5次総合計画における目標指標の達成状況(前期基本計画:元年度~5年度)

施策指標名	単位	29年度	30年度	元年度			2年度	5年度
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 上水道管線の耐震化率	%	15.4	16.4	17.2	17.4	101.2%	18.2	18.5
指標説明	耐震化済管路延長÷全管路延×100							
② 下水道管線の耐震化率	%	57.1	57.5	56.5	58.3	103.2%	58.7	58.2
指標説明	耐震化済管路延長÷全管路延×100							
③						-		
指標説明								

3 施策全体にかかる合計コストの推移

* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位:千円

	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
直接事業費	3,564,106	3,692,836	3,921,503	4,773,057
人件費	184,455	184,455	184,455	184,455
合計コスト	3,748,561	3,877,291	4,105,958	4,957,512

●施策の評価 (CHECK)

4 施策の現状評価

* 元年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調/不調の判断

- ・上下水道とも水需要の減少が続き、歳入の減少が見込まれる中、経営戦略を策定し、安定した経営を目指し企業努力を続けている。
- ・上水道事業については、水質管理や施設管理の他、基本計画の見直しを行い、明確な目標のもと施設更新や耐震化等の危機管理対応への取組を実施した。
- ・下水道事業については、管路整備による未整備区域の解消、施設の長寿命化、耐震化を図り、經常収支比率は指標目標値を達成できた。また、雨水渠事業のうち、郷田幹線が目標位置まで完了し、雨水被害の軽減が図られた。
- ・温泉事業は、温泉スタンドの利用者減少に歯止めがかからない状況であるが、安定的な供給ができた。

* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み/弱みとなる要因

岡谷市の強み	上水道：地下水、湧水が多いため、濁水に強く、おいしい水である。 下水道：普及率、接続率ともに高い。
岡谷市の弱み	上水道：水源施設が多く、老朽化が進んだ施設もあるため、維持管理費が大きい。 下水道：マンホール蓋が多いこと、また施設の老朽化が始まったため、維持管理費が増える。

5 今後の外部環境の変化

* 令和3年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	水道事業は、水道法の改正により、より効率的事業の運営を目指さすことが可能となった。 下水道企業債の元利償還金が減少していく。
不利に働くもの	流域下水道の維持管理負担金や施設の老朽化に伴う建設負担金の増加が見込まれる。 消費税率が改定され、施設の建設費が増加する。

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 令和3年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野=優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
* 見直しを行う分野 = 優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	<ul style="list-style-type: none"> 人口の減少や節水機器の普及などにより、今後も水需要の減少が避けられない中、安心して飲める安全で良質な水を安定的に提供していくためには、引き続きコストの縮減に努めながら、水道事業においては、水道事業基本計画に基づき、老朽施設等の計画的な改良や更新、耐震化を図る。 また、下水道事業では長寿命化計画、総合地震対策計画等により、事業を進め、ともに災害に強い施設整備と危機管理体制を強化していく必要がある。
見直しを行う分野	温泉事業は、スタンド利用者減が年々進んでいる。加えて施設の老朽化に伴う維持管理費の増、施設更新が懸念されており、今後、経営状況の悪化が予想される。経営戦略の策定など、長期的視野にたって事業の継続方法について検討する必要がある。

●令和3年度の優先度

* 方向性が「継続」の事業についてA~Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標		直接事業費		人件費		妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	29年度	29年度	29年度				
							30年度	30年度	30年度				
							元年度	元年度	元年度				
2年度(目標)	2年度(予算)	2年度(予算)											
1	建設	あり	水道施設整備事業(4条)	進捗率	%	20.6	556,001	8,000					
						48.7	755,568	8,000					
						83.3	933,227	8,000					
							1,597,448	8,000					
2	一般	あり	水道収益事業(3条)	供給単価(税抜)	円	145	571,019	96,000					
						153	592,602	96,000					
						153	589,603	96,000					
							670,125	96,000					
3	建設	あり	下水道施設整備事業(4条)	進捗率	%	31.9	1,373,954	8,000					
						61.9	1,291,399	8,000					
						93.3	1,349,476	8,000					
							1,389,277	8,000					
4	一般	あり	下水道収益事業(3条)	下水道使用料単価(税抜)	円	171	1,037,231	72,000					
						171	1,016,348	72,000					
						171	1,040,420	72,000					
							1,095,662	72,000					
5	公共施設	なし	温泉施設管理事業	施設稼働率	%	99.5	25,901	455					
						99.5	36,919	455					
						99.2	8,777	455					
							20,545	455					
6													